



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 カシオ計算機株式会社

コード番号 6952 URL <http://casio.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 櫻尾 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務・IR担当 (氏名) 高木 明德

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5334-4852

平成26年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	159,995	5.5	15,815	49.4	16,391	66.9	10,371	83.0
26年3月期第2四半期	151,679	5.0	10,584	31.2	9,822	34.2	5,668	30.1

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 12,648百万円 (21.4%) 26年3月期第2四半期 10,419百万円 (368.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	38.99	38.70
26年3月期第2四半期	21.08	21.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	363,128	181,364	49.9
26年3月期	366,964	185,256	50.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 181,236百万円 26年3月期 185,140百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	350,000	8.8	35,000	31.7	33,000	28.2	23,000	43.8	88.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) — 、除外 一社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	269,020,914 株	26年3月期	279,020,914 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,795,447 株	26年3月期	10,181,415 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	265,962,766 株	26年3月期2Q	268,847,817 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当上半期における内外経済は、景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費の足踏み感や新興国経済の減速懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

この環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期比5.5%増の1,599億円となりました。セグメント別内訳は、コンシューマが1,348億円、システムが198億円、その他が52億円となりました。

時計は「G-SHOCK」「BABY-G」といったブランドが、アジアや中国などを中心に国内外で好調に推移し大幅な増収となりました。中でも世界初のGPSハイブリッド電波ソーラーを搭載した「G-SHOCK」の新製品は発売以来、順調に売上を拡大しました。また、女性向けメタルアナログウォッチ「SHEEN」が中国を中心に海外で売上を拡大しました。電子辞書と電卓も好調に推移し売上を拡大しました。

損益につきましては、コンシューマは226億円の営業利益となりました。時計は「G-SHOCK」を中心に高価格帯の製品ミックスの拡大、電子辞書と電卓の売上拡大、デジタルカメラは独自のEX-TRシリーズを中心にハイエンド製品の拡大により利益を拡大しました。システムは新規事業の遅れ及びプロジェクト事業の収益悪化を主因として、48億円の営業損失、その他は1億円の営業損失となりました。この結果、調整後の連結合計として158億円の営業利益となりました。また、経常利益は163億円、四半期純利益は103億円の大幅な増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金等の減少などにより、前連結会計年度末比38億円減少の3,631億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比38億円減少の1,813億円となりました。その結果、自己資本比率は49.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは86億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは82億円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは69億円の支出となり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比54億円減少の1,087億円となりました。

当グループは今後も引き続き事業資産の効率的運営の徹底を図り、安定的且つ強靱な財務体質の構築に取り組みます。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での平成27年3月期の連結業績予想につきましては、前回予想（平成26年5月7日公表）に対して変更はありません。

当グループは今後も全世界で通用する独自技術を生かした新製品の積極的な世界展開により、長期的視点に立った収益力強化、経営・財務体質強化に取り組みます。

(注) 業績見通しについて

①為替水準は1US\$=100円、1ユーロ=130円を想定しております。

②業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える要素としては、当グループの事業をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする主要為替相場の変動、製品販売価格の大幅な変動などが考えられますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更による影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,759	69,354
受取手形及び売掛金	50,633	45,412
有価証券	26,001	32,611
製品	35,469	37,731
仕掛品	5,314	5,492
原材料及び貯蔵品	7,320	7,263
その他	29,164	38,759
貸倒引当金	△525	△534
流動資産合計	244,135	236,088
固定資産		
有形固定資産		
土地	36,924	36,924
その他(純額)	27,021	25,790
有形固定資産合計	63,945	62,714
無形固定資産		
	6,075	6,085
投資その他の資産		
投資有価証券	30,301	37,811
退職給付に係る資産	9,621	10,064
その他	12,964	10,444
貸倒引当金	△77	△78
投資その他の資産合計	52,809	58,241
固定資産合計	122,829	127,040
資産合計	366,964	363,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,407	27,812
短期借入金	4,768	5,130
1年内返済予定の長期借入金	28,749	28,637
1年内償還予定の社債	7,366	22,221
1年内償還予定の新株予約権付社債	250	250
未払法人税等	2,755	2,455
製品保証引当金	771	778
その他	38,044	43,139
流動負債合計	122,110	130,422
固定負債		
社債	15,000	—
新株予約権付社債	—	10,048
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	860	826
その他	13,738	10,468
固定負債合計	59,598	51,342
負債合計	181,708	181,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,592	48,592
資本剰余金	65,703	65,058
利益剰余金	70,447	66,460
自己株式	△8,603	△10,140
株主資本合計	176,139	169,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,335	7,928
繰延ヘッジ損益	△49	—
為替換算調整勘定	△2,577	△1,838
退職給付に係る調整累計額	5,292	5,176
その他の包括利益累計額合計	9,001	11,266
少数株主持分	116	128
純資産合計	185,256	181,364
負債純資産合計	366,964	363,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	151,679	159,995
売上原価	88,787	89,110
売上総利益	62,892	70,885
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	16,460	17,006
その他	35,848	38,064
販売費及び一般管理費合計	52,308	55,070
営業利益	10,584	15,815
営業外収益		
為替差益	—	783
その他	793	687
営業外収益合計	793	1,470
営業外費用		
支払利息	605	457
為替差損	683	—
その他	267	437
営業外費用合計	1,555	894
経常利益	9,822	16,391
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	147	238
減損損失	—	1,274
役員退職慰労金	2,127	—
特別損失合計	2,274	1,512
税金等調整前四半期純利益	7,549	14,879
法人税等	1,870	4,496
少数株主損益調整前四半期純利益	5,679	10,383
少数株主利益	11	12
四半期純利益	5,668	10,371

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,679	10,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,327	1,593
繰延ヘッジ損益	48	49
為替換算調整勘定	2,365	739
退職給付に係る調整額	—	△116
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	4,740	2,265
四半期包括利益	10,419	12,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,408	12,636
少数株主に係る四半期包括利益	11	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,549	14,879
減価償却費	4,023	4,156
減損損失	—	1,274
固定資産除売却損益 (△は益)	146	238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△72
受取利息及び受取配当金	△511	△505
支払利息	605	457
為替差損益 (△は益)	381	△1,182
売上債権の増減額 (△は増加)	5,676	5,681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,914	△2,433
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,802	△11,692
その他	△100	1,306
小計	18,784	12,107
利息及び配当金の受取額	475	587
利息の支払額	△587	△431
法人税等の支払額	△2,521	△3,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,151	8,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,624	△197
定期預金の払戻による収入	1,311	4,956
有形固定資産の取得による支出	△2,806	△2,281
有形固定資産の売却による収入	3	2
無形固定資産の取得による支出	△1,545	△1,771
投資有価証券の取得による支出	△5,983	△12,006
投資有価証券の売却及び償還による収入	18,001	3,000
その他	△16	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,341	△8,285
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	68
長期借入れによる収入	5,000	—
長期借入金の返済による支出	△5,000	—
社債の発行による収入	—	10,012
自己株式の取得による支出	△6	△12,507
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△379	△472
配当金の支払額	△5,377	△4,033
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,792	△6,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,109	1,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,809	△5,406
現金及び現金同等物の期首残高	97,350	114,129
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,159	108,723

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が12,500百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、平成26年7月7日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日に自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が645百万円、利益剰余金が10,325百万円、自己株式が10,970百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	124,202	20,920	6,557	151,679	—	151,679
(2) セグメント間の内部 売上高	2	24	1,833	1,859	△1,859	—
計	124,204	20,944	8,390	153,538	△1,859	151,679
セグメント利益 又は損失(△)	15,221	△924	△456	13,841	△3,257	10,584

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,257百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,257百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	コンシューマ	システム	その他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	134,865	19,864	5,266	159,995	—	159,995
(2) セグメント間の内部 売上高	1	18	3,344	3,363	△3,363	—
計	134,866	19,882	8,610	163,358	△3,363	159,995
セグメント利益 又は損失(△)	22,649	△4,811	△149	17,689	△1,874	15,815

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,874百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,874百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社管理部門に係る費用並びに基礎研究に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。